

令和元年度 市民生活部長の目標宣言

部長メッセージ		市民生活部長	大津 隆治
<p>市民の皆さまの日常生活に関わる窓口を多く担う部署であることから、接遇能力の向上はもとより、迅速かつ的確に事務処理を行うことで、市民生活に役立つ窓口運営に努めます。</p> <p>交通安全や防犯対策に、関係機関と連携し、市民の皆さんと協力して取り組むことにより、安全安心なまちづくりを推進します。</p> <p>自治会を中心とした地域コミュニティ活動を積極的に支援し、地域の課題を地域で解決するまちづくりを推進します。</p>			
部等の主な役割		部等を構成する課等	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動の支援、市民協働事業の推進 ・コミュニティセンター・市民活動サポートセンター運営 ・交通安全及び地域防犯活動の推進 ・市民文化会館の運営 ・人権啓発及び男女共同参画の推進 ・消費生活相談をはじめ各種相談業務と広聴事業の推進 ・住民基本台帳・戸籍事務・個人番号カード交付事務 		市民協働課 交通防犯対策担当 市民文化会館担当 人権・広聴相談課 戸籍住民課	

部等の取組方針	
1	<p>【市民協働事業の活用を促進します】</p> <p>市民活動のさらなる活性化を目指し、市民提案型協働事業を広く市民に普及・啓発するとともに、行政提案型協働事業を活用できるよう職員へ制度の周知徹底を行います。</p>
2	<p>【自転車交通安全対策の充実に取り組みます】</p> <p>神奈川県における条例制定の動向やその内容を踏まえ、自転車安全利用に関する基本方針を策定し、更なる交通安全対策の取組を充実していきます。</p>
3	<p>【市民文化会館事業の充実に取り組みます】</p> <p>市民文化会館開館40周年記念事業等の充実と、芸術文化施設としての機能維持に取り組みます。</p>
4	<p>【人権・男女共同参画に関する意識啓発活動に取り組みます】</p> <p>社会情勢や法制度等に応じて複雑・多様化する人権・男女共同参画に関する意識啓発活動に取り組みます。</p>
5	<p>【窓口サービスの効率化を進めます】</p> <p>ワンストップ窓口の円滑な運用を継続するとともに、ワンストップ窓口の充実に向け具体的な業務内容等を検討します。また、コンビニ交付及びマイナンバーカードの更なる普及促進に努めます。</p>

中期戦略事業プラン(計画期間:平成30年度～令和2年度)「主な事業」の目標値

事業番号	主な事業	事業指標	当初水準	平成30年度実績見込値	令和元年度目標値	令和2年度目標値	所管課
17-101	地域防犯活動推進事業	くらし安心メール登録者数	10,554人 (平成29年度)	12,141人	14,000人	15,000人	市民協働課 交通防犯対策担当
17-102	地域防犯環境整備事業	防犯カメラの設置箇所数	11箇所 (平成29年度)	13箇所 (2箇所)	15箇所 (2箇所)	17箇所 (2箇所)	市民協働課 交通防犯対策担当
19-101	男女共同参画推進事業	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の参加者数	427人 (平成29年度)	404人	430人	430人	人権・広聴 相談課
20-101	平和都市宣言推進事業	平和関連事業実施件数	4件 (平成29年度)	4件	4件	5件	市民協働課
20-102	多文化共生推進事業	外国籍市民等との交流活動の実施件数	2件 (平成29年度)	2件	3件	4件	市民協働課
22-102	ワーク・ライフ・バランス普及促進事業	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供数	0件 (平成29年度)	3件	4件	5件	人権・広聴 相談課
33-102	自転車交通安全対策事業	児童の自転車用ヘルメット着用率	11% (平成29年度)	—	30%	60%	市民協働課 交通防犯対策担当

事業番号	主な事業	事業指標	当初水準	平成30年度実績見込値	令和元年度目標値	令和2年度目標値	所管課
37-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民活動サポートセンターの年間利用者数	9,291 人 (平成 28 年度)	11,016 人	9,500 人	9,600 人	市民協働課
37-102	市民協働推進事業	市民協働事業の実施件数	18 件 (平成 28 年度)	19 件	21 件	22 件	市民協働課
37-103	地域活動支援事業	地縁団体法人化数	13 自治会 (平成 29 年度)	13 自治会	13 自治会	14 自治会	市民協働課
38-103	市民相談事業	消費生活相談件数	550 件 (平成 29 年度)	772 件	570 件	580 件	人権・広聴 相談課
40-104	窓口サービスの効率化	証明発行件数のうちコンビニ交付の占める割合	0% (平成 28 年度)	2%	10%	15%	戸籍住民課

※各年度の目標値は、計画策定時(平成29年度)に設定した数値です。

なお、中期戦略事業プランは、令和2年度に改訂します。